

## 1. 子ども・子育て会議（仮称）について

子どもや親が必要とするサービスや給付の内容は、親の就労状況や経済状況、居住する地域、子どもの年齢などにより様々である。新システムの下では、多様なニーズに合わせたサービスや給付が柔軟に行われることを期待する。他方、柔軟化の前提としては、自分の利益を自ら主張できない子どもを守るために、①各種サービスについての適正な最低基準と、②多様な子どもの利益を適切に反映しうる決定プロセスが、法により確実に保障されることが必要だと考える。

子ども・子育て会議は、後者（②）の要となる制度であり、国だけでなく地方（市町村）レベルでも設置を法的に義務づけるべきだと考える。また、子育て当事者の発言権を強めるため、構成員の相当の部分（たとえば半数程度）を子育て当事者が占めるように保障すべきである。また、子どもと親の多様なニーズを代表するにふさわしい委員を適切な手続で選定すべきである。同会議が、立場の異なる者が理解し合い、子どもを育てる者として連帯できる場になることを期待する。

## 2. ワーク・ライフ・バランスについて

「ワーク・ライフ・バランス」とは多義的な言葉であるが、新システムとの関係では、職業と育児の両立が中心となる。この意味での「ワーク・ライフ・バランス」を実現するには、良質の保育サービスとならんで、子どものために十分な時間を使いながら職場や社会に貢献できる働き方の整備が不可欠である。

たしかに以前と比較すれば、次世代育成支援対策促進法や育児介護休業法の下で、職業と育児の両立を可能にする雇用環境はかなり整備されつつある。しかし、これによって「ワーク・ライフ・バランス」が達成され、過去の問題となったわけではない。現段階では「ワーク・ライフ・バランス」を業務効率化と同視するなど、表面的な理解に止まっている例も見られる。また、「ワーク・ライフ・バランス」の内容は固定的なものではなく、社会状況に応じて変化し、社会とともに発展していくべきものである。今後も、各企業や職場において働き方の整備に取組み、フィードバックを行うことは極めて重要だと考えられる。

以上のことから、新システムの導入に際しては、関連する法律の中に（「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を使うか否かは別として）働き方の整備が重要であることを明確に示し、職業と育児の両立支援について、事業主に定期的な計画作成と評価を恒久的に義務づけることが望ましいと考える。



2011 年 12 月 6 日

## 子ども・子育て新システム「基本制度」に関する意見

一般社団法人  
日本こども育成協議会  
副会長 山口 洋

### 1. 総合施設(仮称)の配当規制について

株式発行も貸付も資金調達という目的から見れば同質であり、配当や利息はそれに伴う経費である。また、貸付は株式発行よりも安定的という意見もあるが、返済の必要のない株式発行の方が安定的とも考えられる。よって、株式発行は資金調達の一手段にすぎず、貸付と性質が異なるという理由で株式発行に伴う経費である配当を規制するべきではない。

### 2. 総合施設(仮称)の設置主体について

参入の位置づけに関しては、公平性・透明性が確実に認められるように株式会社やNPO法人も学校法人・社会福祉法人与同列に扱われるべきである。同列に扱われない場合は現状の保育所制度からの後退を意味し、これはあってはならない。

保護者の選択は経済の原理によるもので必ずしも合理的でなく、子どもにとっての質が保障されるとは限らないという意見については同意する。だからこそ、質を担保する為に監査や検査の強化が必要である。

保育の質を保障するのは運営主体や法体系などの形式ではなく、実質的な運営内容とそれを保障する監査に基づく指導命令などである。総合施設(仮称)案は参入の際の規制5項目及び行政による監督の二つのフィルターに通されることにより質が担保されることから、質の良し悪しが運営主体の問題でない。

### 3. 私学助成について

私学助成が残ることは、幼稚園のみが新システム外で機能することを意味し、これまで本ワーキングチームで合意形成されてきた理念に明らかに反する。

以上

## 《参考》

2011 年 11 月 24 日

### 子ども・子育て新システム「基本制度」に関する意見

一般社団法人  
日本こども育成協議会  
副会長 山口 洋

#### 4. 総合施設について

(ア) 多様な事業主体の特性を認めることこそが、多様な事業主体の参入を促すと考ええる。株式会社の特性の一つに市場からの資金調達があるが、配当はそこから派生する税金を払った上での利益処分である。寄付金や譲与金が非課税というメリットが未だに存在する社会福祉法人などの事業体とは資金調達方法が異なるため、運営段階の要件に配当制限を設けることは法人としての特性を毀損している。よって、事実上株式会社の参入を阻害するようなことにならないよう、配当規制は設けるべきではない(運営段階の要件 案の3)。

(イ) 参入の位置づけに関しては、必ずしも自治体の自由裁量を否定しているわけではないが、公平性・透明性が確実に認められるように株式会社やNPO法人も学校法人・社会福祉法人と同列に扱われるべきである。同列に扱われない場合は現状の保育所制度からの後退を意味し、これはあってはならない。

(ウ) 株式会社立保育園が「学校」ではないことから学校法人等と同列に位置づけられないのであれば、個人立幼稚園も例外ではない。昭和 25 年の学校教育法の附則で「当分の間、個人立幼稚園を認める」とされ、これが現在でも通用しているが、学校教育法上、「学校」には学校法人しか認められないのであれば、個人立幼稚園も同様である。多様な事業主体の参入を促すためには、学校法人という括りにこだわる必要はない。

#### 5. 指定制における需給調整については恣意性が働かないようにする仕組み作りが必要である。

(ア) 子ども・子育て新システムの大きな命題の一つはすべての子どもへの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することである。それを実現するためには量的拡大と質の向上が欠かせないことを議論してきたが、計画的な受給調整をすることは事業者間の競争を阻害することを意味し、議論とは矛盾している。利用者が自由に選択可能な仕組みを作ることによって自然淘汰が起きることで、結果

的に利用者から選ばれた質の高い施設が残る。よって、指定更新拒否は欠格要件に該当する場合を除き行われるべきではなく、受給調整は利用者の自由な選択の結果の自然調整に委ねるべきである。

6. すべての子どもに良質な保育を提供するためには、総合施設や指定施設以外の多様な保育事業に公費が入ることが保障されるべきである。

一時保育や夜間保育、保育ママなど多様な保育支援が必要とされている

7. 課題である待機児童解消問題に対応するために、こども園の指定基準は一定期間を猶予期間として地方の実情に応じたレベルにするべきである。

(ア) 現在、東京都認証保育所には約 20,000 人、横浜保育室には約 4,700 名の児童が入所しており、それらは行政の独自基準で設置・運営されている。東京都認証保育所では正規有資格職員の配置が 60%以上と定められているが、これが直ちに認可基準である 100%とされた場合、事業者は一斉に有資格者取得に動き出す事が予想される。これにより保育士不足がより深刻化し、現在運営されている認可保育所でさえも運営困難となり、また、保育所新設も難しくすることから待機児童問題対策の後退となることは明らかである。

(イ) 待機児童解消問題を後退させない為にも将来的には認可基準並みにすることを条件に、一定期間は地方の実情に合わせた一時的な緩和は必要である。

以上



## 基本制度ワーキングチーム（第 17 回）提出資料

平成 23 年 12 月 6 日

新潟県聖籠町長 渡邊 廣吉

### 第 16 回基本制度ワーキングチーム配付資料に関する意見

子ども・子育て新システムについては、これまでワーキングチームの委員の一人として発言してきたところであるが、先日の第 16 回基本制度ワーキングチームの配付資料は、今までの議論から大きく後退する部分が多く、子育て関係者も私自身も困惑している。今後年末に向けて議論を集約していくにあたり、前回の第 16 回会合では、費用負担について現金給付のあり方等意見を申し上げたところであるが、十分な発言の機会がなかったため、言い残した部分も含め、現場を預かる町村長の一人として懸念される点を下記のとおり意見として提出する。

#### 記

##### ○子ども・子育て包括交付金（仮称）について【資料 2】

- ・子どものための現金給付は、全国一律で支給されるものであり、町村の裁量の余地がないことから、子ども・子育て包括交付金（仮称）の対象から外し、別途国の責任において給付すべき。
- ・こども園給付（仮称）等は、地域子育て支援事業（仮称）等のサービス給付と明確に区分し、国の責任において支給すべき。

##### ○市町村事業（子ども・子育て支援事業（仮称））について【資料 3】

- ・放課後児童クラブについては、地方において実施体制にバラツキがあることを踏まえ、国としてきちんと基準を設け、子どもがどこにいても同水準のサービスが受けられるよう保障すべき。
- ・その際、基準を設けることにより、現在地方が既に実施している事業ができなくなることがないように十分な配慮が必要である。

○公立こども園（仮称）の給付等について【資料4】

- ・教育・保育について、すべての子どもに同じ質のものを担保すべきであり、公立・私立を分けて考えるのではなく、給付については使途を明確にした上で、交付金から支給すべき。

○利用者負担について【資料5】

- ・利用者負担について市町村民税の区分を用いることには賛成である。
- ・資料にあるとおり、現行の保育制度の利用者負担を基本とし、利用者の負担が今より増えることのないようにすべき。

○こども園給付と既存財政措置との関係等について【資料6】

- ・幼保一体化は、二重行政を解消することも目的の一つであったと解するが、私学助成を残すことは、これまでの幼保一体化の議論と逆行するものであり、このままでは、総合施設（仮称）、こども園（仮称）、幼稚園、保育所の四重行政につながるものが危惧されるので容認し難い。
- ・これまでの議論の結果に基づく幼保一体化の推進のためには、施設ごとに差異を設けることなく、こども園給付（仮称）として一括して行うべき。

○児童福祉法の改正について【資料9】

- ・今までの議論に即し、市町村に対する過度な義務付けにならないよう文言等十分考慮いただきたい。

○新システムにおける公的契約と市町村による関与について【資料10】

- ・新システムに関する様々な報道が行われている中で、保護者は非常に困惑しており、とりわけ施設との直接契約に対する不安感は大い。
- ・実施主体である市町村として、子どもに確実にサービスが行き届くようにするとともに、保護者の不安感を和らげるという点においても、一定の関与が必要であると考え。
- ・保育料については、資料にあるとおり、「実際に施設において給付・事業を受けるのは、自ら意思表示・選択することができない児童である」ことから、強制徴収できる仕組みとすべき。



○都道府県と市町村との調整規定について【資料 12】

- ・実施主体が市町村であることに鑑み、計画策定時の調整はイメージ1とし、都道府県からは必要なときに必要な助言・調整等を受けられる仕組みとすべき。

○指定制度における透明性等が確保された需給調整の仕組みについて【資料 13】

- ・需給調整の結果、指定更新を拒否する場合、事業主が納得できるように、透明性についてしっかりルール化しておくことが必要である。